



平成 24 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 24 年 5 月 15 日

会 社 名 郵便事業株式会社
 U R L <http://www.post.japanpost.jp/>
 代 表 者 代表取締役社長 鍋倉 眞一
 問合せ先責任者 取締役副社長 中城 吉郎 T E L (03) 3504 - 4421
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 22 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の業績 (平成 23 年 4 月 1 日 ~ 平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	1,764,861	0.8	22,354		10,007		4,525	
23 年 3 月期	1,779,870	1.8	103,473		89,093		35,435	

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (注)	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 産 経 常 利 益 率	営 業 収 益 営 業 利 益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	1,131 36		2.4	0.5	1.3
23 年 3 月期	8,858 86		16.9	4.7	5.8

(注) 「潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	1,851,928	187,020	10.1	46,755 24
23 年 3 月期	1,863,433	191,546	10.3	47,886 61

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 187,020 百万円 23 年 3 月期 191,546 百万円

2. 平成 25 年 3 月期の業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日 ~ 平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	1,723,000	2.4	9,000	-	19,000	-	7,000	-	1,750 00

3. その他

- (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

- (2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	24年3月期	4,000,000株	23年3月期	4,000,000株
----------	--------	------------	--------	------------

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1．経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2．会社の対処すべき課題	3
3．平成 25 年 3 月期の見通し	3
4．財務諸表	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) 重要な会計方針	8
(5) 表示方法の変更	9
(6) 追加情報	9
(7) 財務諸表に関する注記事項	9
(貸借対照表関係)	9
(損益計算書関係)	10
(株主資本等変動計算書関係)	10
(退職給付関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

当年度における我が国経済は、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況が続きました。

郵便事業を取り巻く環境としては、通常郵便物の取扱物数について、平成 13 年度の 262 億通をピークとして、毎年減少してきておりますが、当期についても、企業による通信費や販促費の削減等の動きが続いたほか、特に企業差出しの各種請求書等の Web 化が進展しつつあるなど、厳しい状況となりました。

また、宅配便など小型物品の配送市場は、引き続き成長が期待できる分野と考えていますが、各社が顧客ニーズに応じたサービスの向上に努めるなど、厳しい競争が続いています。

このような中、当社におきましては、平成 22 年度期末決算において、郵便の物数減少に伴う収益減少と、平成 22 年 7 月の J P エクスプレス株式会社からの事業承継に伴う費用の増加等により、営業損失が 1,034 億円と、大幅に損益が悪化したところですが、平成 23 年度において、平成 24 年度の単年度営業黒字の確保を目指して、会社を挙げて収支改善施策に取り組んでまいりました。具体的には、収支改善の取り組みを確実なものとするための組織として郵便再生本部を設置するなど体制の強化を図り、業務量に応じた要員適正配置や集配委託契約の見直し等、オペレーション費用の徹底的な削減に取り組むとともに、採算性の観点から必要なお客様との取引条件の見直しや中小口営業の強化等に取り組みました。また、ゆうパックのサービス水準変更による運送便の見直しのほか、支店レベルでの損益管理を含め、高度な経営管理の仕組みの構築、支社・支店等への権限委譲、本社スリム化や支社機能強化等に取り組みました。

また、東日本大震災の復興支援において、早急なサービスの正常化に向け最大限の努力をしたほか、寄附金付切手等を発行するなど被災された関係者の皆様の支援に努めました。

この結果、当期の総取扱物数は郵便が 191 億 791 万通（前年比 3.6%減）、ゆうパックが 3 億 8,259 万個（前年比 11.4%増）、ゆうメールが 28 億 7,215 万個（前年比 9.6%増）となり、営業収益は 1 兆 7,648 億円（前年比 0.8%減）、営業損失 223 億円、経常損失 100 億円、当期純損失 45 億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ 115 億円減少し、1 兆 8,519 億円となりました。流動資産は 399 億円増加し 5,362 億円、固定資産は 514 億円減少し 1 兆 3,156 億円となりました。流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等によるものです。固定資産減少の主な要因は、建物等の有形固定資産の減少等によるものです。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ 69 億円減少し、1 兆 6,649 億円となりました。流動負債は 156 億円増加し 6,302 億円、固定負債は 226 億円減少し 1 兆 346 億円となりました。流動負債増加の主な要因は、未払金の増加等によるものです。固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金の減少等によるものです。

純資産は、会社設立時の 2,000 億円に、当期純損失 45 億円減額後の利益剰余金 129 億円を加えた結果、1,870 億円となりました。

2．会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境については、物流業界における厳しい競争が続くほか、今後とも郵便の取扱物数の減少が見込まれるなど、厳しさが続くものと考えております。

平成 24 年度においては、単年度営業黒字を確保するため、平成 23 年度に引き続き、業務量に応じた要員の適正配置や集配委託契約の見直し、積載率向上等による運送便の見直しなど、オペレーション費用の削減に徹底的に取り組むとともに、採算性の観点から必要なお客様との取引条件の見直しや中小口のお客様に対する営業の強化等に取り組めます。また、引き続き、支店レベルでの損益管理を含め、経営管理の仕組みの高度化や、事業の根幹である人材育成のため、訓練・研修の充実、支社・支店等への権限委譲、本社のスリム化や支社機能の強化等に取り組めます。

一方、郵便物数の減少による収益の減少という構造的な問題に対応することが、当社としての中長期的に最も重要な課題であると考えております。郵便等の区分作業等の集中処理・機械化や情報システム基盤の整備、頑張った社員が報われるような給与・人事体系の導入に向けた検討など、更なる生産性の向上と収益の増加に向けた取組に努め、会社全体としての健全経営を維持することができるよう、会社を挙げて取り組んでおります。平成 25 年には、次世代システムの先行稼働を予定していることから、平成 24 年度には、その円滑な導入のための研修やお客様対応などの準備を進めます。ゆうパック事業については、ゆうメール事業と並ぶ郵便のユニバーサルサービスを支える収益源となるよう、当社の強みを活かしたサービスを収益性や成長性の高い市場に集中的に投入するなど、戦略的な展開を図りながら、収支改善に取り組む、平成 27 年度における単年度黒字化を目指しております。

コンプライアンスについては、コンプライアンス・プログラムを作成するとともに、モニタリングを通じた支店における管理態勢の強化等によりその推進を徹底し、コンプライアンス違反事案等の撲滅に向け、引き続き、取組を強化してまいります。

東日本大震災の復興支援において、日本郵政グループ各社との連携を密にし、被災された皆様のニーズも能動的かつ的確に把握しながら、引き続き、支援に取り組めます。

なお、平成24年4月27日に「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」が成立いたしました。当社としては、同法の施行に向け、適切に対応してまいります。

3．平成 25 年 3 月期の見通し

平成 25 年 3 月期の業績見通しにつきましては、営業収益 1 兆 7,230 億円、営業利益 90 億円、経常利益 190 億円、当期純利益 70 億円を見込んでおります。なお、「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」による会社の再編成の影響等については、今回の見通しにおいて見込んでおりません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	188,071	279,856
営業未収金	126,321	133,238
有価証券	133,000	112,097
商品	2,847	2,782
貯蔵品	3,492	3,657
前払費用	1,040	837
未収還付法人税等	1,004	-
その他	41,558	5,030
貸倒引当金	1,049	1,226
流動資産合計	496,286	536,275
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具（純額）	9,830	7,011
建物（純額）	589,433	553,958
構築物（純額）	12,341	11,668
機械装置（純額）	23,558	20,448
工具、器具及び備品（純額）	9,683	7,709
土地	636,545	636,316
リース資産（純額）	3,531	1,864
建設仮勘定	885	4,120
有形固定資産合計	1,285,809	1,243,098
無形固定資産		
ソフトウェア	34,101	26,307
その他	3,650	3,916
無形固定資産合計	37,752	30,223
投資その他の資産		
関係会社株式	38,457	38,457
破産更生債権等	2,910	3,377
長期前払費用	1,810	1,735
その他	3,312	2,133
貸倒引当金	2,905	3,373
投資その他の資産合計	43,585	42,330
固定資産合計	1,367,147	1,315,653
資産合計	1,863,433	1,851,928

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	53,457	48,403
リース債務	1,438	1,250
未払金	139,719	161,230
未払費用	12,173	11,456
未払法人税等	-	3,638
前受郵便料	39,646	39,833
預り金	326,905	323,703
賞与引当金	39,620	39,428
ふみカード払戻引当金	42	-
その他	1,587	1,285
流動負債合計	614,590	630,231
固定負債		
リース債務	2,215	701
退職給付引当金	1,048,986	1,027,469
役員退職慰労引当金	79	120
その他	6,015	6,383
固定負債合計	1,057,297	1,034,676
負債合計	1,671,887	1,664,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	100,000	100,000
資本剰余金合計	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,453	12,979
利益剰余金合計	8,453	12,979
株主資本合計	191,546	187,020
純資産合計	191,546	187,020
負債純資産合計	1,863,433	1,851,928

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益	1,779,870	1,764,861
営業原価	1,783,128	1,696,324
営業総利益又は営業総損失()	3,258	68,537
販売費及び一般管理費	100,215	90,891
営業損失()	103,473	22,354
営業外収益		
受取配当金	1,460	3,431
受取賃貸料	18,716	16,388
その他	3,163	2,580
営業外収益合計	23,340	22,399
営業外費用		
賃貸原価	6,314	7,952
その他	2,645	2,099
営業外費用合計	8,959	10,052
経常損失()	89,093	10,007
特別利益		
固定資産売却益	74	12
貸倒引当金戻入益	5,453	-
その他	444	-
特別利益合計	5,972	12
特別損失		
固定資産処分損	3,204	2,085
リース解約損	346	320
災害による損失	1,252	-
その他	474	227
特別損失合計	5,277	2,633
税引前当期純損失()	88,398	12,627
法人税、住民税及び事業税	52,962	8,102
法人税等合計	52,962	8,102
当期純損失()	35,435	4,525

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	26,981	8,453
当期変動額		
当期純損失()	35,435	4,525
当期変動額合計	35,435	4,525
当期末残高	8,453	12,979
株主資本合計		
当期首残高	226,981	191,546
当期変動額		
当期純損失()	35,435	4,525
当期変動額合計	35,435	4,525
当期末残高	191,546	187,020

(4) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)										
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>										
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～7年</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2年～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間（5年以内）に基づいて償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	車両運搬具	2年～7年	建物	2年～50年	構築物	2年～75年	機械装置	2年～17年	工具、器具及び備品	2年～20年
車両運搬具	2年～7年										
建物	2年～50年										
構築物	2年～75年										
機械装置	2年～17年										
工具、器具及び備品	2年～20年										
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性を検討し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>										
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p>										

(5) 表示方法の変更

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
(貸借対照表関係) 前事業年度に区分掲記しておりました「未収金」は、資産の総額の 100 分の 1 以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の貸借対照表において、「未収金」40,919 百万円、流動資産の「その他」639 百万円と表示しておりましたが、流動資産の「その他」41,558 百万円として組み替えております。	
(損益計算書関係) 1 前事業年度の「受取配当金」は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた 4,623 百万円は、「受取配当金」1,460 百万円、「その他」3,163 百万円として組み替えております。 2 前事業年度の「固定資産売却益」は、特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた 518 百万円は、「固定資産売却益」74 百万円、「その他」444 百万円として組み替えております。 3 前事業年度の「リース解約損」は、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の 100 分の 10 を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた 820 百万円は、「リース解約損」346 百万円、「その他」474 百万円として組み替えております。	

(6) 追加情報

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 24 号 平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。	

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	282,542 百万円
2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務	
短期金銭債権	764 百万円
短期金銭債務	29,339 百万円
3 担保に供している資産	
資金決済に関する法律等に基づき、投資その他の資産「その他」699 百万円を担保に供しております。	
4 担保受入金融資産	
料金後納郵便の利用者から担保として有価証券を受け入れています。受け入れた有価証券の当事業年度末時価は、3 百万円であります。	

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額	
営業取引 (収入分)	6,993 百万円
営業取引 (支出分)	138,791 百万円
営業取引以外の取引 (収入分)	665 百万円
2 固定資産処分損の内訳	
車両運搬具	2 百万円
建物	511 百万円
構築物	67 百万円
機械装置	1,457 百万円
工具、器具及び備品	25 百万円
ソフトウェア	19 百万円
その他	1 百万円
合計	2,085 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)

1 . 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	4,000	-	-	4,000	

2 . 配当に関する事項

当事業年度中の配当金支払額

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職手当規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2 . 退職給付債務に関する事項

当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	
退職給付債務	982,065 百万円
未認識数理計算上の差異	45,404 百万円
退職給付引当金	1,027,469 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

当事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	
勤務費用	49,173 百万円
利息費用	15,983 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	4,120 百万円
臨時に支払った割増退職金	392 百万円
退職給付費用	61,428 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
数理計算上の差異の処理年数	13 年

(重要な後発事象)

平成 24 年 4 月 27 日、「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」が成立したことにより、「郵政民営化法」(平成 17 年法律第 97 号)が改正され、政令で定める日において、同法第 6 条の 2 第 1 項の規定により郵便局株式会社はその商号を日本郵便株式会社に変更し、同法第 6 条の 2 第 2 項の規定により当社は日本郵便株式会社に会社の業務等を承継し合併することとなりました。

(参考資料)

営業原価・販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業原価		
人件費	1,127,509	1,089,298
(うち賞与引当金繰入額)	38,199	37,844
(うち退職給付費用)	59,950	59,081
経費	655,619	607,025
燃料費	10,366	11,723
車両修繕費	9,210	9,588
切手・はがき類購買経費	13,017	13,007
減価償却費	55,611	55,459
施設使用料	20,385	18,447
租税公課	10,809	10,255
集配運送委託費	226,953	216,887
郵便局株式会社委託手数料	203,535	183,250
取扱手数料	23,843	23,297
その他	81,885	65,108
営業原価合計	1,783,128	1,696,324
販売費及び一般管理費		
人件費	35,219	34,763
(うち賞与引当金繰入額)	1,420	1,563
(うち退職給付費用)	2,733	2,346
経費	64,995	56,128
減価償却費	11,526	13,679
広告宣伝費	7,411	3,709
租税公課	3,324	4,011
支払手数料	20,636	17,915
その他	22,097	16,812
販売費及び一般管理費合計	100,215	90,891